



30% CLUB JAPAN INVESTOR GROUP INTERVIEW SERIES VOL3

キャシー松井様とのインタビュー: ウーマノミクスと女性社員の育て方

GSAM キャシーさんは「ゴールドマン・サックス流女性社員の育て方、教えます」という本を書かれました。この本を書こうと思われた背景は何でしょうか?

キャシー 女性は自分の将来のキャリアが見えないとモチベーションが上がらず辞めやすい状況になります。日本人だけでなく一般的に女性は介護や育児で仕事を辞める人が多いです。政府が託児所を増やし、企業が制度を整えても、組織内の問題がまだ残っています。そうした問題の解決法について、男性が多い業界で30年間働いてきた自分が経験で学んだことを共有するために本を書きました。

GSAM コロナの影響でテレワークが普及してきています。キャシーさんは女性活躍推進の観点でコロナの影響をどのように見られていますか?

キャシー 従前からフレキシブルワークや在宅 勤務の制度を取り入れている企業は多いと思 います。ただ、その制度を利用することで自分 の昇進に影響するのではないか、キャリアトラ ックから外れてしまうのではないか、といった不 安や懸念から、制度を活用しづらかった人も多 いと思います。コロナ禍では在宅勤務が当たり 前の選択肢となりました。場合によっては全社 員在宅勤務になっている会社もあると思いま す。特に女性や LGBTQ、障がい者のような 人々にとって大きな壁になっていた伝統的な年 功序列という評価制度に、コロナはかなりメス を入れています。社員の評価が会社にいる時 間ではなく、成果・アウトプットを重視するしか なくなりました。100%会社に時間をささげない と昇進できない、という今までの慣習がひっくり 返り、成果主義に近づいています。ただ、一番 懸念されるのはコロナの収束と共にまた元の やり方に戻ってしまうこと。非対面でも生産性 を維持し、場合によっては生産性が向上した例 もあるかと思います。これを機に IT に積極的 に投資したり、無駄な作業を自動化したり、無 駄な出張などを見直すことが大事だと思いま す。この国に一番必要なのは生産性の革命で す。

GSAM ウーマノミクス 5.0 のレポートにもありましたが、アメリカよりも日本の方が女性の就業率が高いのにその多くは非正規雇用である現状を踏まえ、今後日本はこの状況を改善するためには何をすべきだとお考えでしょうか?女性の管理職比率・役員比率が低い日本で、女性がリーダーとして活躍するためにはどのような取り組みや施策が必要でしょうか?

キャシー 一つの解決策はなく、様々な取り組みが必要になります。本にも書きましたが、優

秀な女性社員にはなるべく早い段階でストレッ チアサインメント(難しい仕事を任せる)を与 え、チャレンジングなポストに空きが出た場合、 まず興味があるか聞いてみることが重要です。 女性は家庭があると転勤はしたがらない、チャ レンジングなポストを取らないという無意識バ イアスを変えなければいけません。無意識バイ アスを取り除くための教育・トレーニングを導入 する必要があります。短期間ですぐ変わるわ けではないので、これは短距離走ではなくマラ ソンですね。マインドセットを変えるのがとても 重要です。女性は自信が足りないという傾向 は日本だけでなく世界共通です。あるポストに 就くための条件が 10 あった場合、大体女性は 10 のうち 8「しか」条件を満たしていないと言っ て拒否するケースが多いです。私の経験で は、男性は 10 の条件が平等なウェイトを持っ ていないと考えて、このポストで成功するため に最も重要な3つの条件を満たしていると思 えば昇進を自らアピールします。女性とは対照 的です。だからこそメンターシップやスポンサー シップの取り組みが重要です。ロールモデルが 少ないとも言われますが、日本にもたくさん優 秀な女性はいます。そのような女性たちを学校 などで若い女性たちの前にもっと見せるべきだ と思います。メディアのコマーシャルを見ても女 性が台所に立つなど、ジェンダーロールに対す るステレオタイプが根強い国なので、それを意 識的に変えていく必要があると思います。力仕 事が減るこれからのデジタル社会は知能を活 かす社会であり、生産性の高い仕事の価値が 高くなります。女性が自然に持っているスキル がこれからより大事になります。日本は教育レ ベルも高いので、それを活かせる場所・機会・ プラットフォームを提供するのが今後の課題だ と思います。

GSAM 昇進を狙う時の条件についての例はとても興味深いですね。以前他の方のインタビューでも、男性より女性の方が職位に求められる条件に見合う能力を備えていることが統計的にも明らかになっていると伺いました。女性の方が必要条件がすべて揃うまで昇進に応じないという傾向がこちらにも出ていますね。

キャシー まだ女性の取締役比率が数パーセントに留まっていますが、投資家の影響はこれからますます大きくなると思います。今まで取締役会のダイバーシティに関心がなかった経営陣ももはや無視できない状況になってきています。特にダイバーシティについて頭では理解していてもまだ腹落ちしていない場合が多いようです。多様性のある会社の方が業績は良く、増収率も高く、株価のパフォーマンスも良いという客観的なデータは既にあるので、それらを見せることが重要になると考えています。また



キャシー 松井様

ゴールドマン・サックス証券 前副会長

1965 年米国生まれ。ハー バード大学卒業、ジョンズ・ ホプキンズ大学大学院修 了。90年バークレイズ証 券、94年ゴールドマン・サッ クス証券入社。99年に「ウ マノミクス」を発表し、日 本政府が打ち出した「女性 活躍」の裏付けになる。「イ ンスティテューショナル・イ ンベスター」誌日本株式投 資戦略部門アナリストラン キングで1位を獲得し、チ 一フ日本株ストラテジストと して活躍する一方、2015 年から副会長を兼務。アジ ア女子大学の理事会メンバ 一も務める。1 男 1 女の 母。著書に「ゴールドマン・ サックス流 女性社員の育 て方、教えます」など。

良い女性取締役の候補がなかなか見つからないという経営者の方もいらっしゃいますが、今まで金融業界や様々な業界でプロフェッショナルとして働いてきた女性はたくさんいるのですから、探せば見つかるはずです。本当にちゃんと探しているのか、というのが私の反論になります。

GSAM 次のテーマとして、著書にも書かれていたワークライフ均衡についてお伺いしたいです。ワークライフバランスではなく、その時々のプライオリティに合わせてワークとライフの重さを変えれば良いとおっしゃっていますが、ワークライフ均衡を実践するためのアドバイスはありますか?

キャシー 全員ではないですが、私が知っている女性は比較的完璧主義者が多いです。仕事も家のことも母親としても完璧にしたい。それはどんな女性でも大事なことではありますが、

私は最初の子を出産し、4か月の出産休暇を経て復帰したときに、完璧さを追求したために毎日ストレスを感じていました。奥様が専業主婦という男性社員や独身の女性が周りに多い中、私自身の状況について共感してくれる人はほとんどいませんでした。でもそのストレスの原因はすべてにおいて完璧を求めた自分自身だったと気づいたのです。だから完璧にすることが不可能だと理解することが重要。"Dowhat you can, and that's good enough." また、シェリル・サンドバーグ氏(フェイスブック社のCOO)が言うように、"Done is better than perfect."ですね。

GSAM 投資先企業とのエンゲージメントでは、男性育児休業取得率が女性管理職比率に結びついている事例もみられます。そのようなポジティブな会社のカルチャーを築いていくためのキャシーさんからのアドバイスはありますか?

キャシー まずはそのような傾向やデータを出 し、社員に学ばせることが重要。情報開示は第 一歩。その上で目標設定をすることが大事で す。ターゲットを設けることで少なくともマネジメ ントにアカウンタビリティ(説明責任)が生じま す。"You cannot manage what you cannot measure." 目標達成のために必要なステップ を含むロードマップを作ることが組織全体の行 動に結びつくことになります。それにより年度ご とにどこまで進んでいてどこが遅れているかを モニタリングできます。クオータ制度についてコ ンセンサスを得るのは難しいですが、目標はあ る方が何もないより良いと考えます。あとは経 営者のコミットメントが大事です。ダイバーシテ ィは単なる人事部や CSR が担当する分野な のではなく、組織の成長のための柱の一本だ と繰り返し伝えなければなりません。中途入社 の方に対してもその教育やハイポテンシャルリ ーダー層候補の女性のスポンサーシッププロ グラムなどが重要です。

GSAM 昨年ウーマノミクスが20周年を迎えましたが、これまでに改善したところと今後改

善すべき点に関して、どのような点が挙げられますでしょうか?

キャシー 改善したところとしては外で働く女性 の数は7年間で330万人増加しました。あと は情報開示の透明性ですね。女性活躍推進 法が 2015 年に成立し、開示がないと MSCI の Women's Empowerment Index に選択さ れないため、このような動きが第一ステップだ ったかなと思います。ぜひ開示を標準化し、よ り強制力のある法案にしていただきたいです が、最初のステップとしては正しかったと思い ます。あとは育児休業制度がより充実しまし た。先進国の中で日本の制度はトップランクで す。日本は両親ともに1年間の育児休暇を取 得できますし、活用できる福利厚生制度もたく さんあります。男性の育児休業取得率は低い ですが、制度としてはかなり充実しました。改 善しないといけないところとしては、リーダーシ ップ層に女性がまだまだ足りないですね。国会 や公的分野ではクオータ制度は良いと個人的 に考えています。民間部門ではインフラは整っ ていますが、組織内の問題、女性のキャリア構 築のための支援などはまだまだ課題です。も

ちろん先進的な企業もありますが、 普通の日本企業でそこまで考えているところは多くないと思います。 この本には当たり前の内容しか書

"オプショナルではなく、[企 業の]サバイバルのために 多様性が不可欠"

いていないのに多くの日本企業の方からは新しい概念だったという反応があったのもその証拠でしょう。ただ、昨今の ESG への投資家からのプレッシャーと若者の考え方の変化により、女性活躍推進は女性だけの問題ではなく、すべての人の問題として捉えられるようになったのは追い風です。日本の労働人口は 2055年までに 4割減少すると言われています。企業の成長とイノベーションの源泉は「人」です。一番の資源である「人」をいかに惹きつけ、維持し、昇進させるかがどの組織においても課題であると思います。

GSAM ウーマノミクス推進において安倍政権のサポートは大きかったと思いますが、菅政権においてポジティブな動きは続くのでしょうか?今後マネジメントレベルでのダイバーシティを推進するためには何が必要だとお考えですか?

キャシー 菅総理は元々官房長官として女性活躍推進、ウーマノミクスを全面的にサポートしてくれていました。その継続を期待していますが、最も先に取り組んでいただきたいのは、2020年までに指導的地位に占める女性を3割にするという目標がなぜ達成できなかったのか、具体的な障害は何だったのか、次のゴールを達成するためのロードマップを明示していただきたい。目標や情報開示のところにも踏み込んで、例えば男女の賃金ギャップなどの開示を進めるなど、男女間の不平等の解消にもつなげていただきたい。

GSAM 企業へのアドバイスとして、多様な人材を備えた経営層でどのようにリーダーシップを発揮するのがよいでしょうか?

キャシー なぜダイバーシティが重要なのでし

ようか。自分の会社の業績が一本調子だったら別かもしれないですが、大企業は良くてもフラット、場合によっては下がっているケースが多いと思います。今までやってきたことの延長線で業績が良くなるわけではないのです。多様性によってもちろん摩

擦は起きます。性別ではなく、考え方のダイバーシティ(コグニティブダイバーシティ)こそが重要なのです。いろいろなバックグラウンドを持つ人たちの意見を決定プロセスに入れて、その摩擦からイノベーションや新しいアイディアが生まれてくるはずです。もちろん失敗もあるとは思いますが、その失敗から学ぶことも多いと思います。オプショナルではなく、サバイバルのために多様性が不可欠だと伝えなければいけないのです。

出典:GSAM

無断転載・複製を禁じます。

- 本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I) 複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II) 再配布することを禁じます。

© 2020 Goldman Sachs. All rights reserved. <226004-OTU-1325263 >

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 325 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会